

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第119期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本寿宣

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 小林武明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室課長 仲田修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成26年3月	第116期 平成27年3月	第117期 平成28年3月	第118期 平成29年3月	第119期 平成30年3月
売上高 (百万円)	772,272	809,683	753,736	743,028	822,857
経常利益 (百万円)	49,508	60,197	65,814	113,094	132,256
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	29,564	62,297	39,675	75,664	88,795
包括利益 (百万円)	38,096	76,432	31,765	84,263	98,729
純資産額 (百万円)	249,797	320,783	373,724	448,335	528,066
総資産額 (百万円)	721,748	764,205	734,770	782,623	852,803
1株当たり純資産額 (円)	731.69	964.50	1,048.46	1,272.85	1,511.69
1株当たり当期純利益 (円)	98.70	207.94	125.22	233.12	273.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.52	207.54	125.02	232.82	273.20
自己資本比率 (%)	30.4	37.8	46.3	52.8	57.6
自己資本利益率 (%)	14.5	24.5	12.6	20.1	19.6
株価収益率 (倍)	8.1	5.8	7.6	8.4	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,238	54,106	99,884	115,715	115,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,065	34,114	27,916	34,723	43,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,533	20,718	50,826	68,829	51,744
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,127	55,740	74,869	85,460	106,178
従業員数 (名)	11,421	11,594	12,037	12,292	12,595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第115期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。

3 第117期より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 従業員数は、就業人員数であります。

5 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成26年3月	第116期 平成27年3月	第117期 平成28年3月	第118期 平成29年3月	第119期 平成30年3月
売上高 (百万円)	516,443	558,564	528,576	515,455	585,195
経常利益 (百万円)	38,830	45,885	50,589	90,801	112,736
当期純利益 (百万円)	25,427	64,994	33,454	63,824	79,455
資本金 (百万円)	40,633	40,633	55,173	55,173	55,173
発行済株式総数 (株)	601,161,912	601,161,912	650,161,912	650,161,912	325,080,956
純資産額 (百万円)	152,720	217,630	268,976	329,275	393,831
総資産額 (百万円)	483,008	552,971	519,933	560,244	604,393
1株当たり純資産額 (円)	508.38	724.62	827.96	1,013.39	1,211.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	24.00 (7.50)	44.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	84.80	216.71	105.56	196.61	244.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	84.65	216.30	105.39	196.37	244.44
自己資本比率 (%)	31.6	39.3	51.7	58.7	65.1
自己資本利益率 (%)	18.0	35.1	13.8	21.4	22.0
株価収益率 (倍)	9.4	5.6	9.0	9.9	8.5
配当性向 (%)	14.2	9.2	26.5	24.4	22.9
従業員数 (名)	2,830	3,326	3,338	3,337	3,404

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第116期の1株当たり配当額10.00円には、日本ポリウレタン工業株式会社との合併に伴う記念配当2.00円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第119期の1株当たり配当額は、中間配当額12.00円(当該株式併合前)と期末配当額32.00円(当該株式併合後)の合計値としております。なお、当該株式併合を考慮した第119期の中間配当額は24.00円となり、期末配当額32.00円を加えた年間配当額は56.00円となります。

2 【沿革】

年月	事業の概要
昭和10年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
11年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
17年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
18年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
24年5月	東京証券取引所に株式上場
26年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
28年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
30年6月	株式会社日本オルガノ商會に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
34年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
37年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
40年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
41年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
41年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
42年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
44年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
46年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
46年5月	太平洋化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
46年6月	クロロブレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
48年9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
48年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラスA.I.C.)
50年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
50年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにPT.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
50年9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
54年6月	北米にトーソー・USA, Inc.を設立(現・連結子会社)
56年7月	東ソー有機化学株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
58年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
58年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
61年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
61年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
61年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
62年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
62年10月	東ソー株式会社へ商号変更
63年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc.を設立(現・連結子会社)

年月	事業の概要
平成元年4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
元年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
2年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
5年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
6年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
6年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
6年12月	スバッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
7年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
10年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピン Co. を設立(現・連結子会社)
11年5月	台湾にトーソー・クォーツ・タイワンを設立(現・連結子会社 トーソー・クォーツ Co., Ltd.)
11年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
12年8月	フィリピンのマブハイ・ビニル Co. に資本参加(現・連結子会社)
16年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
16年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて中国に東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
17年11月	中国に日本ポリウレタン(瑞安)有限公司を設立(現・連結子会社 東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司)
20年4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MDI年産40万t体制の確立
24年9月	中国に日本ポリウレタン科技(上海)有限公司を設立(現・連結子会社 東曹(上海)ポリウレタン有限公司)
26年10月	日本ポリウレタン工業株式会社と合併し、ビニル・イソシアネート・チェーンの一貫体制を確立
27年2月	マレーシアにトーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社102社及び関連会社16社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売、エンジニアリング事業を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は106社(連結子会社92社、持分法適用会社14社)であります。また、事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

クロール・アルカリ事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から一部の製品を除き販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

PT.スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司はウレタン原料の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリビン Co.は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

マブハイ・ビニル Co.はソーダ工業製品の製造・販売を行っております。

東曹(上海)ポリウレタン有限公司はポリウレタン原料の製造・販売を行っております。

ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造・販売を行っております。

東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。

東ソー日向(株)は電解二酸化マンガ、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料、各種有機フッ素・臭素化合物等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給、生産を委託し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。

東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

トーソー・アメリカ, Inc.はトーソー・USA, Inc.他の北米地区関係会社への投資を行っております。

トーソー・ヨーロッパN.V.は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。

トーソー・ヘラス A.I.C.は電解二酸化マンガの製造・販売を行っております。

トーソー・SMD, Inc.はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。

トーソー・クォーツ, Inc.は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。

トーソー・クォーツCo., Ltd.は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。

トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn.Bhd.はハイシリカゼオライトの製造・販売を行っており、当社は同社に生産を委託しております。

マナック(株)は難燃剤、医薬品等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

デラミン B.V.はエチレンジアミン及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

エンジニアリング事業

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北電機鉄工(株)は主に各種プラント工事、電気工事の設計・製作・取付・施工を行っており、当社は同社に当社設備の工事の一部を発注しております。

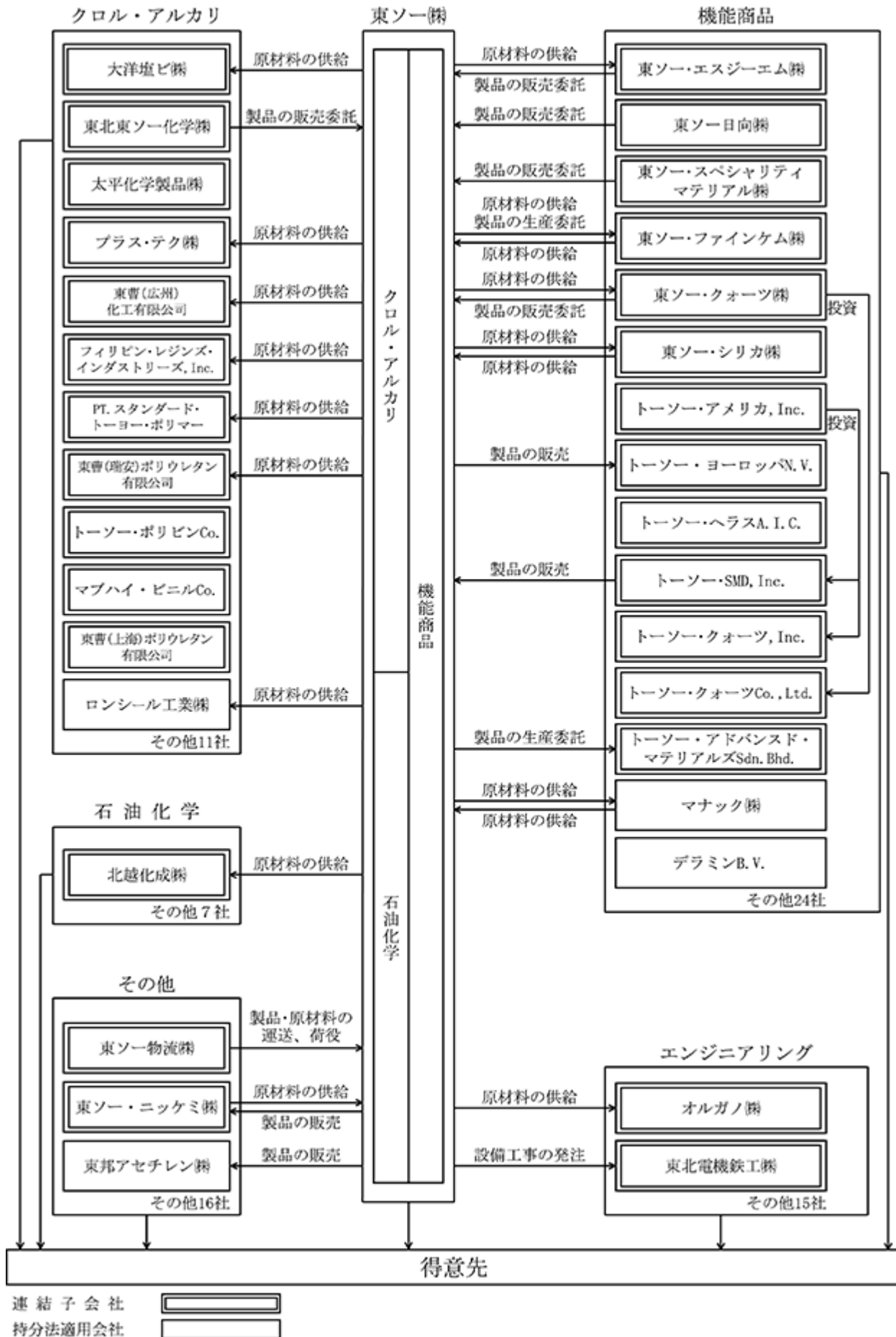
その他事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。

東ソー・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
オルガノ(株)	東京都 江東区	8,225	エンジニア リング	41.8	0.1	1 (1)		当社製品の 販売先		2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	クロル・ アルカリ	68.0		3 (1)		当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県 酒田市	2,000	クロル・ アルカリ	100.0		4		同社製品を当 社が販売受託		
東ソー・ エスジーエム(株)	山口県 周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	3		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託	土地の 賃貸	
東ソー日向(株)	宮城県 日向市	1,500	機能商品	100.0		4	当社が資金 の貸付	同社製品を当 社が販売受託	土地の 賃貸	
北越化成(株)	新潟県 見附市	1,500	石油化学	100.0		3	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県 川口市	1,222	クロル・ アルカリ	81.3	2.2	2				(注)3
東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	その他	100.0		4		同社が当社の 製品及び原材 料の運送・荷 役を請負	土地・ 建物の 賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県 稲敷郡	870	クロル・ アルカリ	65.1	0.5	3 (1)	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)3
東ソー・ スペシャルティ マテリアル(株)	山形県 山形市	800	機能商品	100.0		4	当社が資金 の貸付	同社製品を当 社が販売受託	建物の 賃貸	
東ソー・ ファインケム(株)	山口県 周南市	500	機能商品	100.0		5 (1)		当社製品の販 売先・当社製 品の生産委託 先・同社製品 を当社が購入	土地の 賃貸借、 建物の 賃貸	
東ソー・ クォーツ(株)	山形県 山形市	490	機能商品	100.0		3		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託	土地・ 建物の 賃貸	
東ソー・シリカ(株)	東京都 港区	450	機能商品	100.0		4		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 購入	土地の 賃貸借、 建物の 賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県 富士市	450	石油化学	66.7		5		当社製品の 販売先		
日本海水化工(株)	新潟県 上越市	300	その他	88.8	12.6	4	当社が資金 の貸付			
東ソー・ ニッケミ(株)	東京都 港区	200	その他	100.0		7 (1)		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 購入	建物の 賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	エンジニアリング	96.8	43.7	2		同社が当社設備の工事を一部請負	建物の賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		3	当社が資金の貸付	当社製品の販売先		
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		4			建物の賃貸	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	クロール・アルカリ	73.6	0.9	2				
トソー・アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		1 (1)				
東曹(広州)化工有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	クロール・アルカリ	67.0		3 (1)		当社製品の販売先		
トソー・ヨーロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデーロ市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	4 (1)		当社製品の販売先		
トソー・ヘラス A.I.C.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 12,745	機能商品	65.0		4				
フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリピンペソ 724	クロール・アルカリ	80.0		3		当社製品の販売先		
PT.スタンダード・トソー・ポリマー	インドネシア国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	クロール・アルカリ	60.0		4		当社製品の販売先		
トソー・アドバンスド・マテリアルズSdn.Bhd.	マレーシア国 トレンガヌ州	百万マレーシアリンギット 60	機能商品	100.0		4	当社が資金の貸付	当社製品の生産委託先		
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司	中国 浙江省	千人民元 149,811	クロール・アルカリ	100.0		6 (1)	当社が資金の貸付	当社製品の販売先		
マブハイ・ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリピンペソ 661	クロール・アルカリ	88.0		2				
トソー・SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	2		同社製品を当社が購入		
トソー・ポリピン Co.	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	クロール・アルカリ	82.3	32.7	3	当社が資金の貸付			
東曹(上海)ポリウレタン有限公司	中国 上海市	千人民元 45,000	クロール・アルカリ	100.0		7 (1)	当社が資金の貸付			
トソー・クォーツ Co., Ltd	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	2				
トソー・クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 4,270	機能商品	100.0	100.0	2				
オルガノ(蘇州)水処理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 36,480	エンジニアリング	100.0	100.0	1 (1)				(注)4
オルガノ(タイランド) Co., Ltd	タイ国 バンコク市	千バーツ 120,100	エンジニアリング	100.0	100.0					(注)4
トソー・バイオサイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	1				
トソー・バイオサイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォルニア州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	3 (1)		当社製品の販売先		
トソー・SMD・コリア, Ltd	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	2		当社製品の販売先		
PT ラウタン・オルガノ・ウォーター	インドネシア国 ジャカルタ市	百万インドネシアルピア 18,000	エンジニアリング	51.0	51.0					(注)4
東曹(上海)ポリウレタン科技有限公司	中国 上海市	千人民元 10,397	クロール・アルカリ	100.0		6 (1)		当社製品の販売先		
オルガノ・テクノロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	エンジニアリング	100.0	100.0					(注)4
その他50社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		役員の 兼任等 (人)	関係内容			摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社)										
ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	クロール・ アルカリ	38.4	0.0	2 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	宮城県 多賀城市	2,261	その他	24.6		1		当社製品の 販売先		(注)3
マナック(株)	広島県 福山市	1,757	機能商品	20.6	0.5	1		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 購入		(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市北区	1,000	クロール・ アルカリ	30.0		1 (1)		当社製品の 販売先		
デラミン B.V.	オランダ国 アメルス フォールト市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		3 (1)				
その他9社										

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書を提出している会社であります。
4 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,114
クロル・アルカリ事業	3,030
機能商品事業	3,988
エンジニアリング事業	2,594
その他事業	1,869
合計	12,595

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,404	39.9	14.7	7,726

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	900
クロル・アルカリ事業	1,384
機能商品事業	1,120
エンジニアリング事業	
その他事業	
合計	3,404

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、この理念を実現し企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行ってまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

国内経済においては、円高の定着や株価下落などが成長ベースの減速要因となりうるものの、堅調な輸出などを背景とした企業収益は底堅く、雇用・所得環境も引き続き改善が見込まれることから、景気は緩やかに拡大すると予想されます。世界経済においても、拡張的な財政政策による米国の景気拡大が見込まれるなど、先進国を中心に成長が続くことが期待されます。しかし、中東地域等における地政学リスクの高まりや国際的に深刻化する貿易摩擦の影響、米欧の金融政策正常化に伴う新興国市場からの資本流出など、世界経済は引き続き下振れリスクを内在しており、その先行きは依然見通しづらい状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原燃料価格や海外製品市況の変動、アジアを中心とした新興国の景気動向等に注意が必要であり、環境変化に対して迅速かつ柔軟な対応が肝要であると考えております。

このような状況の下、当社グループは、「平成28年度～平成30年度 中期経営計画」に掲げた目標を達成すべく、外部環境の変化に耐えられる事業ポートフォリオの構築と安全・安定運転の持続を実現し、より戦略的かつ効率的なグループ経営を展開してまいります。

[平成28年度～平成30年度 中期経営計画の概要]

当社は、平成28年5月24日に、平成30年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表いたしました。当該計画の概要につきましては以下のとおりです。

1. 経営方針

1.1 基本方針

ハイブリッド経営の深化

- ・ コモディティとスペシャリティの両軸をバランス良く強化
- ・ コモディティ : 現有能力で競争力・収益力を強化
- ・ スペシャリティ : 成長事業へ拡大投資、R & D・M & Aによる事業領域の拡充

財務基盤の維持・強化

- ・ 成長投資を機動的に実行できる盤石な財務基盤を構築

安全改革の推進

- ・ 安全・安定運転技術の確立
- ・ トラブル・異常現象の撲滅

1.2 事業の位置付け

コモディティ

- ・ 経営の基盤となるキャッシュフローと利益を確保
- ・ 競争力の高いユーティリティ・基礎原料を自社製品へ供給
- ・ 外部環境で損益変動も、基礎素材ゆえに需要は底堅い

スペシャリティ

- ・ 成長のドライバーとして利益拡大
- ・ 継続的開発により高利益率を維持
- ・ 開発から収益事業となるまでのリードタイムは10年以上

両軸をバランス良く強化し、外部環境の変化に耐えられる事業ポートフォリオを構築することで、企業価値の向上を図る

1.3 数値目標

(億円)

	平成30年度目標
売上高	7,500
営業利益	850
営業利益率	10%以上
ROE	10%以上

営業利益率
コモディティ5%以上、
スペシャリティ20%以上で、
全体で10%以上を目指す

注) 売上高は下記前提での参考値

前提	ドル	110円/\$
	ユーロ	120円/€
	ナフサ	40,000円/kl

2. 投資の方針

2.1 基本方針

コモディティ

- ・ 安定供給力と競争力の維持・強化のため、更新・効率化投資を集中的に実施

スペシャリティ

- ・ 成長事業へ拡大投資
- ・ R & D *1、M & A *2による事業領域の拡充

*1 大学・ベンチャー企業との連携含む *2 特にバイオサイエンス事業

2.2 主な投資計画

(億円)

	平成28年度～平成30年度累計計画	
設備投資	成長	500
	その他	800
M & A等	300 *1	
計	1,600	

<主な設備投資>

- ・ ハイシリカゼオライト 能力増強
- ・ ジルコニア能力増強
- ・ トヨパール(分離精製剤)能力増強
- ・ フィリピン子会社でのPVC能力増強
- ・ 機能性ポリマー・機能性ウレタン能力増強
- ・ 発電設備の効率化

*1 M & A、研究ファンド投資など

3. 研究開発の方針

重点3分野「ライフサイエンス」「電子材料」「環境・エネルギー」の研究開発を加速

- ・ 産学官連携の強化
- ・ 研究ファンド投資による技術情報収集力の強化
- ・ M & Aの実施

これらにより、「事業領域の拡大」と「技術の獲得」を図る

4. 財務基盤強化の方向性

自己資本比率

- ・ 自己資本比率は50%以上を目標とする

有利子負債

- ・ 有利子負債は引き続き圧縮に努める

5. 株主還元の方針

安定配当の継続が基本

配当は期間業績・フリーCF・将来の事業展開等を総合的に勘案して決定

中長期的には、配当性向30%を目指す

注意事項

本計画は、公表時点で入手可能な情報に基づき策定したものです。従いまして、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は計画値と大幅に異なる可能性があります。

[中期経営計画の進捗]

3ヶ年中期経営計画の2年目にあたる平成29年度は、前年度に続きコモディティ事業（石油化学及びクロル・アルカリ事業）が収益を牽引し、営業利益が過去最高の1,305億円となり、中計最終年度の利益目標850億円を大幅に上回る結果となりました。平成29年度は営業利益率が15.9%、ROEが19.6%まで上昇し、経営指標についても目標を大きく上回っております。

コモディティ事業では、需給の引き締まりを背景に、ウレタン原料等の海外市況が大幅に上昇し、平成29年度は営業利益が前年度を211億円上回る891億円となりました。平成30年度は原燃料価格の上昇や海外市況の軟化が予想されますが、中期経営計画で掲げた諸施策を着実に実行し、目標を上回る利益の達成を目指してまいります。

スペシャリティ事業（機能商品事業）では、中期経営計画に沿って成長事業の生産能力増強を進めたこともあり、平成29年度については償却費負担の増加等により営業利益が前年度比微減の338億円となりました。平成30年度は原料価格の上昇等による利幅の縮小が懸念されますが、機能の差別化・高付加価値化を推進し、戦略製品の拡販を実現することで、中期経営計画で掲げた利益目標の達成を目指してまいります。

投資活動については、中期経営計画の方針に沿って設備の能力増強・競争力強化を実行しており、3ヶ年累計の設備投資額は当初計画を150億円程度上回る1,450億円強となる見込みです。また、M&Aについては、バイオサイエンス関連を中心に情報の収集・精査を進めておりますが、時間的な制約は設けることなく、リスクとシナジーを慎重に見極め、実施の可否を判断してまいります。

研究活動については、南陽・四日市両事業所で研究棟の建替えを進めており、また高性能な研究開発用装置を導入するなどして、ハード面からも研究開発の加速に取り組んでおります。ソフト面では、研究ファンドへの投資等を通じて、先端技術やM&Aに関する情報の収集を強化しております。

営業利益及び営業利益率

(億円)

	平成28年度実績		平成29年度実績		平成30年度目標	
コモディティ	679	15.4%	891	17.5%	380	8.6%
スペシャリティ	353	20.1%	338	18.1%	400	21.7%
その他	78	6.2%	75	6.0%	70	5.6%
合計	1,112	15.0%	1,305	15.9%	850	11.3%

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業・クロル・アルカリ事業を中心に、原油、ナフサ、石油化学製品等の市況・課税負担の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや重油等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢、競合他社の事業展開といった外部環境が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 企業買収・資本提携及び事業再編

当社グループは、事業の拡大・効率化や競争力強化を目的として国内外における企業買収、資本提携を実施しております。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、活動が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られないなどの場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃材料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外での事業活動を行っております。しかしながら、戦争・テロ・その他の要因による社会的又は政治的混乱、社会インフラの未整備、人材の採用・確保の困難といったリスクが存在しており、このようなリスクが顕在化し海外での事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 原燃材料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃材料を国内外から調達しており、原燃材料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでおります。しかしながら、供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な事業収益性の悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 有価証券の評価損

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の財政状態の悪化により株式の評価が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付関係

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 訴訟

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在及び将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 知的財産

当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、国内外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17) 事故・災害

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故の発生の影響で、生産停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 技術革新

当社グループは、「技術的に存在感のある企業」を目指し、各事業分野において積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ701億79百万円増加し8,528億3百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ95億51百万円減少し3,247億36百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ797億30百万円増加し5,280億66百万円となりました。

セグメント別の財政状態は、次のとおりであります。

石油化学事業

ポリエチレン樹脂など一部製品の在庫積み増しにより棚卸資産が増加したことなどから、当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べ77億33百万円増加し1,143億59百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)や苛性ソーダの売上高増加に伴い営業債権が増加したことに加え、減価償却費を上回る設備投資により固定資産が増加したことなどから、当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べ293億7百万円増加し2,665億23百万円となりました。

機能商品事業

ジルコニアや石英ガラスの売上高増加に伴い営業債権が増加したことに加え、ハイシリカゼオライトなど一部製品の在庫積み増しにより棚卸資産が増加したことなどから、当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べ136億70百万円増加し2,127億70百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業における営業債権の増加などにより、当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べ14億5百万円増加し1,088億90百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高増加に伴う営業債権の増加などにより、当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末と比べ27億45百万円増加し345億21百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、欧米を中心とした先進国の景気拡大を背景に総じて緩やかな回復傾向が続きましたが、中東地域における地政学リスクの高まりや国際的に深刻化する貿易摩擦への不安など、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う石油化学製品の価格上昇や海外製品市況の上昇により、8,228億57百万円と前連結会計年度に比べ798億29百万円(10.7%)の増収となりました。営業利益は、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回ったことにより交易条件が改善し、1,305億80百万円と前連結会計年度に比べ193億64百万円(17.4%)の増益となりました。経常利益は、1,322億56百万円と前連結会計年度に比べ191億62百万円(16.9%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、887億95百万円と前連結会計年度に比べ131億30百万円(17.4%)の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

石油化学事業

オレフィン製品については、エチレン、キュメンの出荷が減少いたしました。ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内出荷が増加し、ナフサ価格の上昇を反映して国内価格が上昇いたしました。クロロプレナムは、好調な海外需要に牽引され出荷が増加し、輸出価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ130億20百万円(8.0%)増加し1,747億68百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ24億48百万円(12.2%)増加し225億21百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、出荷が堅調に推移し、国内価格の是正及び海外市況の上昇により塩化ビニル樹脂の製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷は堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)は、輸出価格が海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ553億39百万円(19.8%)増加し3,350億23百万円となり、営業利益は交易条件の改善により、前連結会計年度に比べ186億93百万円(39.0%)増加し666億20百万円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、北米向けの出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、欧州向けの出荷が増加いたしました。ジルコニアは、歯科材料用途や装飾品用途での出荷が増加いたしました。石英ガラスは半導体製造装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ112億36百万円(6.4%)増加し1,871億16百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ14億83百万円(4.2%)悪化し338億99百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理事業においては、国内・中国での活発な設備投資を背景に電子産業分野で売上が拡大いたしました。一般産業分野において前連結会計年度に大型案件があったことや電力・上下水分野での低調な国内投資及び東南アジア地域での投資計画の中止や遅れなどにより売上高は減少いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ17億42百万円（2.0%）減少し848億24百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億76百万円（5.4%）悪化し48億68百万円となりました。

その他事業

商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ19億74百万円（5.0%）増加し411億24百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ18百万円（0.7%）悪化し26億71百万円となりました。

目標とする経営指標の達成状況等

目標とする経営指標の達成状況等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	188,662	109.7%
クロル・アルカリ事業	337,298	120.0%
機能商品事業	160,502	108.6%
エンジニアリング事業	63,862	94.5%
その他事業		
合計	750,326	112.3%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	174,768	108.0%
クロル・アルカリ事業	335,023	119.8%
機能商品事業	187,116	106.4%
エンジニアリング事業	84,824	98.0%
その他事業	41,124	105.0%
合計	822,857	110.7%

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207億18百万円増加し、1,061億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,154億29百万円の収入となりました。法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ2億86百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、431億29百万円の支出となりました。設備投資による支出額の増加等により、前連結会計年度に比べ84億5百万円支出が増加いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ86億91百万円収入が減少し、723億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、517億44百万円の支出となりました。借入金の返済額の減少等により、前連結会計年度に比べ170億84百万円支出が減少いたしました。

なお、当連結会計年度の設備投資の資金調達は主に自己資金及び借入金により賅っております。

4 【経営上の重要な契約等】

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。
- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合併契約
平成12年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社（現・デンカ株式会社）は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合併契約を締結しております。
契約締結に伴い、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

5 【研究開発活動】

急激な国内産業構造の変化及び技術革新が進む中、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を通して、基盤事業の強化・拡大と当社の持続的成長への新規事業の創出に向けて、8つの研究開発部門及びオルガノ株式会社開発センターが中心となった研究開発活動を推進しております。

具体的には、アドバンストマテリアル研究所及びライフサイエンス研究所では機能商品事業分野、ファンクショナルポリマー研究所、高分子材料研究所、ウレタン研究所では石油化学事業分野及びクロロ・アルカリ事業分野、無機材料研究所、有機材料研究所では機能商品事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発、オルガノ株式会社開発センターではエンジニアリング事業分野の研究開発を担っております。

技術革新が急速に進む中、当社グループ単独での研究開発を補完すべく、オープンイノベーションにも積極的に取り組んでおり、国内外の研究機関との共同研究、産学連携講座の開設、さらには、研究ファンド投資や米国への研究員派遣により、技術情報収集力の強化と外部技術の獲得を進めております。

研究開発組織の観点では、南陽事業所における新研究棟の建設及び四日市事業所では新研究棟、カスタマーラボ建設による高分子、ウレタン製品関連研究の集約を進めており、研究体制の強化を図っていきます。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約960名であり、研究開発費は約155億円であります。

セグメント別の主な研究開発活動の状況を概観すると、次のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良、周辺技術の強化及び新規ポリマー材料の開発を推進しております。

ポリエチレン関連では、高機能化による差別化・高付加価値化を目指した研究開発を実施しており、メディカル関連分野、ラミネート分野などにおいて、グレード開発・改良に取り組んでおります。特に、メディカル関連の用途では、新規ポリエチレンを適用した輸液バッグ・ボトルが国内外で高い評価を得ております。また、独自の触媒技術を用いた超高分子量ポリエチレン（デカミレン®）は、リチウム二次電池用セパレーター、摺動部材等の幅広い分野での顧客評価が大きく進んでいます。

PPS関連では自動車部品の軽量かつ複雑化に対応する高強度のグレード開発、石油樹脂関連においては、粘着剤用途、エコタイヤの改質剤として採用が進んでいます。

さらに、ゴム関連では、CRが伝動ベルト用途に適した耐久性向上グレードの開発が進展し、顧客評価の段階に入るとともに、高品位かつ世界最大の生産能力を有するCSMについては、その特徴である耐水性と耐薬品性を利用した用途開発を進めております。

ペースト塩ビ関連では、壁紙や床材の用途に加えて、自動車分野においても顧客要求に応じたグレード開発を積極的に取り組んでおります。

電子関連への展開としては、液晶用光学材料、フレキシブルディスプレイ用基板材料など、当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約22億円であります。

クロール・アルカリ事業

クロール・アルカリ事業に関しては、ビニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。

ポリウレタン関連では、原料であるイソシアネートの製造プロセス改良、機能性ポリオールの開発及びポリウレタンフォーム、エラストマー及びコーティングを始めとするウレタン関連製品の処方開発に積極的に取り組むと共に、他の事業分野との連携による開発にも注力しております。具体的には、自動車の軽量化や高性能化に対応した低密度・高耐久性のAll-MDI系シートクッション、耐薬品性に優れた合皮用ウレタン樹脂とポリカーボネートポリオール及びクリアトップコート用低粘度硬化剤の開発、さらには、高まる環境ニーズに適合した水系塗料用原料や地球温暖化係数ゼロの新発泡剤を用いた断熱ポリウレタンフォームの開発を積極的に進めております。

また、電解関連においても、継続的な技術改良（省エネルギー化）に取り組んでおります。

なお、本事業分野における研究開発費は約32億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、ライフサイエンス、環境・エネルギー、電子材料などに関する研究開発を実施しております。

ライフサイエンス関連における免疫診断事業関連では次世代装置と試薬の開発、遺伝子検査事業関連では感染症診断のための新規製品開発を進めております。分離精製剤事業関連では、急速に市場が成長しているバイオ医薬品の精製用分離剤や分析用液体クロマトグラフィーカラムの開発に注力しており、「次世代バイオ医薬品製造技術研究組合」に参加し、抗体医薬品を精製する革新的なプロセスの開発、先進的な抗体の解析技術の開発に鋭意取り組んでおります。

また、微細加工技術を用いた早期がん検査技術、再生医療用細胞の検査技術などの研究開発も大きく進展すると共に、歯科用透光感ジルコニアや装飾用カラージルコニアの品揃えも進みました。

環境・エネルギー関連では、今後の需要拡大が予想されるリチウム二次電池の材料開発、コンデンサの高容量化に寄与する新規導電性高分子の開発が進展しております。また、自動車排ガス浄化触媒用ゼオライトに加え、新規用途での高機能ゼオライト開発にも取り組んでおります。アミン誘導体としてはVOC低減に有効なウレタン発泡触媒（RZETA®）の拡販、環境負荷の極めて小さいHF0用のウレタン発泡触媒、低燃費に寄与するエンジンオイル添加剤、アルデヒド捕捉剤の開発が進展しました。さらに、重金属処理剤（飛灰処理用、排水処理用）の品揃えも進みました。

電子材料関連におけるディスプレイ関連では有機EL用輸送材の高効率・長寿命化、タッチパネル用途では低温で低抵抗の薄膜を実現するスパッタリングターゲット、半導体関連では将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物や次世代半導体製造装置用の高機能石英部材の開発が大きく進展すると共に、プリンテッドエレクトロニクス関連では、塗布型有機半導体材料、光硬化型絶縁材料、親撥処理膜材料、保護層材料等の一連の材料開発を産学連携で進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約83億円であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関しては、オルガノ株式会社の開発センターを中心に開発を推進しております。

水処理エンジニアリング関連では、純水、超純水、上水等の用水処理装置、下排水処理装置、クロマト分離装置などの大型水処理関連設備の開発を実施しております。更に、水以外の各種溶剤や電子材料、ガス等の分離・精製・回収など新たな事業分野への展開も図っております。これらの開発により、微量尿素計、新規凝集沈殿装置、新規生物処理装置、新規電気式脱塩装置、キャビネット型超純水製造装置、新規電子材料精製用樹脂の実用化を推進し、事業に寄与しました。

機能商品関連では、標準型水処理機器、水処理薬品、加工食品向けの食品添加物・素材の開発を実施しており、新規排水処理用栄養剤の実用化を推進し、事業に寄与しました。

なお、本事業分野における研究開発費は約18億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は、全体で394億円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社におけるナフサ分解炉効率化及びガスタービンの設置を始めとして、54億45百万円の設備投資を実施いたしました。

クロル・アルカリ事業においては、当社における発電用ボイラのリプレースを始めとして、154億93百万円の設備投資を実施いたしました。

機能商品事業においては、当社におけるハイシリカゼオライト製造設備の能力増強を始めとして、149億13百万円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、14億28百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、15億13百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通設備においては、6億98百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	23,994	33,843	14,416 (3,522)	1,988	74,243	1,800
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	6,939	7,991	23,171 (1,299)	900	39,003	736

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ㈱	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	エンジニアリング	本社設備、 製造設備他	5,597	731	9,865 (282)	771	16,965	1,018
東ソー物流㈱	本社 (山口県周南市他)	その他	本社設備、 倉庫他	1,707	364	1,683 (116)	619	4,375	584
東北東ソー化学㈱	本社(山形県酒田市) 工場(山形県酒田市、秋 田県能代市)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	552	1,077	2,570 (525)	30	4,230	128
太平化学製品㈱	本社(埼玉県川口市) 工場(埼玉県草加市、 川口市)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	371	284	3,249 (56)	22	3,927	141
東ソー・ファイン ケム㈱	本社 (山口県周南市)	機能商品	本社設備 製造設備他	754	810	1,649 (36)	192	3,407	276

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーソー・アドバ ンスド・マテリア ルズSdn.Bhd	本社(マレーシア国トレ ンガヌ州)	機能商品	本社設備、 製造設備他	2,061	7,077	()	114	9,253	78

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は633百万円)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、680億円であり、その所要資金として主に自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	石油化学 クロル・ アルカリ 機能商品	発電用ボイラ のリプレース	17,660	12,953	自己資金 及び増資 資金	平成27年 11月	平成30年 12月	
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	機能商品	ハイシリカ ゼオライト 製造設備	10,000	1,710	自己資金及 び借入金	平成29年 2月	平成31年 3月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため発行可能株式総数は900,000,000株減少し、900,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	325,080,956	325,080,956		

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部。
2 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は650,161,912株から325,080,956株となり、単元株式数は100株に変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月21日 (注)1	42,700	643,861	12,669	53,303	12,669	42,307
平成27年7月29日 (注)2	6,300	650,161	1,869	55,173	1,869	44,176
平成29年10月1日 (注)3	325,080	325,080		55,173		44,176

(注)1 有償一般募集

発行価格 619円
発行価額 593.44円
資本組入額 296.72円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 593.44円
資本組入額 296.72円
割当先 みずほ証券株式会社

3 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これにより株式数は325,080千株減少し発行済株式総数は325,080千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		89	54	342	622	22	22,265	23,394	
所有株式数 (単元)		1,312,351	83,214	328,292	1,177,616	695	344,292	3,246,460	434,956
所有株式数 の割合(%)		40.43	2.56	10.11	36.27	0.02	10.61	100.00	

(注)1 平成30年3月31日現在の自己株式360,901株は、「個人その他」に3,609単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,948	6.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,273	4.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	11,028	3.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,502	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,683	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,624	2.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	6,492	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	5,785	1.78
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, M A 02171, U.S.A.	5,376	1.66
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	4,972	1.53
計		89,686	27.62

(注) 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他3社	東京都千代田区大手町1-5-5他	28,136	8.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 324,285,100	3,242,851	
単元未満株式	普通株式 434,956		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,242,851	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	360,900		360,900	0.11
計		360,900		360,900	0.11

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51,171	74,140
当期間における取得自己株式	1,117	2,222

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。当事業年度における取得自己株式51,171株の内訳は、株式併合前39,133株、株式併合後12,038株となります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	349,408			
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,345	2,261		
その他(ストック・オプションの行使)	183,933	58,244		
保有自己株式数	360,901		362,018	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取

及び売渡による株式数は含めておりません。

2 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。当事業年度における単元未満株式の売渡請求による売渡1,345株の内訳は、株式併合前800株、株式併合後545株となります。ストック・オプションの行使183,933株は、株式併合前の株数となります。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針の下、当事業年度の期末配当金は1株当たり32円とし、平成29年10月1日をもって実施した普通株式2株を1株にする併合を考慮した中間配当金の1株当たり24円と合わせた年間配当金は1株当たり56円とさせていただきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	7,793	12.0
平成30年5月9日 取締役会決議	10,391	32.0

(注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。当事業年度の中間配当金は、

当該株式併合を考慮すると1株当たり24円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	496	666	829	1,055	2,733 (1,366)
最低(円)	237	361	399	424	1,850 (925)

(注) 1 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第119期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,657	2,733	2,597	2,696	2,613	2,227
最低(円)	2,356	2,403	2,403	2,433	2,163	1,954

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 寿宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 化学品事業部副事業部長 " 19年6月 化学品事業部長 " 21年6月 取締役 " 23年6月 常務取締役、クロル・アルカリセクター 長、石油化学セクター長 " 24年6月 クロル・アルカリセクター長 " 25年6月 中国総代表、購買・物流部長 " 27年6月 クロル・アルカリセクター長 " 28年3月 取締役社長 " 28年6月 社長執行役員	(注) 1	43
代表取締役	南陽事業所 長	田代 克志	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 四日市事業所副事業所長 " 22年6月 日本ポリウレタン工業(株)取締役常務執行 役員 " 25年6月 当社取締役、四日市事業所副事業所長 " 26年6月 四日市事業所長 " 27年6月 常務取締役、南陽事業所長 " 28年6月 常務執行役員 " 30年6月 専務執行役員	(注) 1	17
取締役	研究企画部 長、エンジ ニアリング セクター長	西澤 恵一郎	昭和31年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 東京研究所副所長 " 19年6月 東京研究所長 " 23年6月 取締役、研究企画部長 " 27年6月 常務取締役、エンジニアリングセクター 長 " 28年6月 常務執行役員 (重要な兼職の状況) オルガノ(株)取締役	(注) 1	29
取締役	購買・物流 部長	河本 浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 財務部長 " 21年6月 経営管理室長 " 25年6月 取締役 " 28年3月 購買・物流部長 " 28年6月 常務執行役員 (重要な兼職の状況) ロンシール工業(株)社外取締役(監査等委員)	(注) 1	19
取締役	機能商品セ クター長、 バイオサイ エンス事業 部長	山田 正幸	昭和34年1月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年6月 トーソー・バイオサイエンス, Inc. 取締 役社長 " 23年6月 バイオサイエンス事業部副事業部長 " 24年6月 バイオサイエンス事業部長 " 25年6月 取締役 " 28年6月 上席執行役員 " 29年6月 常務執行役員、機能商品セクター長	(注) 1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	クロル・アルカリセクター長、ウレタン事業部長	堤 晋 吾	昭和33年9月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年6月 トーソー・ヨーロッパ B.V.社長、トーソー・ヨーロッパ N.V.取締役社長 " 25年6月 ポリマー事業部長 " 27年6月 化学品事業部長、中国総代表 " 28年6月 上席執行役員 " 29年6月 クロル・アルカリセクター長 " 30年6月 ウレタン事業部長	(注) 1	5
取締役	石油化学セクター長、ポリマー事業部長	池 田 悦 哉	昭和33年11月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 広報室長 " 21年6月 オレフィン事業部営業部長 " 22年6月 オレフィン事業部長、営業部長 " 28年6月 上席執行役員、南陽事業所副事業所長 " 29年6月 石油化学セクター長 " 30年6月 ポリマー事業部長	(注) 1	7
取締役		阿 部 勲	昭和20年6月24日生	昭和44年7月 (株)日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役営業第二部長 " 10年6月 同行取締役業務部長 " 11年6月 同行常務執行役員 " 14年4月 (株)みずほ銀行専務取締役 " 15年3月 同行代表取締役副頭取 " 18年6月 興銀リース(株)代表取締役副社長兼副社長執行役員 " 19年4月 同社代表取締役社長兼CEO " 25年4月 同社取締役相談役 " 27年6月 当社取締役	(注) 1	4
取締役		小 川 賢 治	昭和26年8月9日生	昭和51年4月 小野田セメント(株)入社 平成20年4月 太平洋セメント(株)参与 " 22年6月 同社執行役員 " 24年4月 同社常務執行役員 " 24年6月 同社取締役常務執行役員 " 27年4月 同社取締役専務執行役員 " 28年4月 同社取締役 " 28年6月 当社取締役	(注) 1	2
監査役 (常勤)		伊 東 祐 弘	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 (株)日本興業銀行入行 平成19年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員営業第五部長 " 21年4月 興和不動産(株)常務執行役員財務本部長 " 21年7月 同社常務取締役・常務執行役員財務本部長 " 22年5月 同社参与 " 22年6月 当社取締役、石油化学セクター副セクター長 " 24年6月 常務取締役、石油化学セクター長 " 27年6月 購買・物流部長 " 28年3月 クロル・アルカリセクター長、石油化学セクター長 " 28年6月 常務執行役員 " 29年6月 監査役	(注) 2	47
監査役 (常勤)		井 上 英 治	昭和31年1月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 研究企画・生産技術部長 " 22年6月 取締役 " 23年6月 バイオサイエンス事業部長 " 24年6月 南陽事業所長 " 25年6月 常務取締役 " 27年6月 監査役	(注) 2	55
監査役		寺 本 哲 也	昭和22年9月28日生	昭和45年3月 栄研化学(株)入社 平成8年6月 同社取締役 " 17年6月 同社取締役兼常務執行役員 " 18年6月 同社取締役兼専務執行役員 " 19年4月 同社取締役兼代表執行役員社長 " 26年6月 同社取締役兼代表執行役員会長 " 26年6月 当社監査役 " 28年6月 栄研化学(株)取締役会長	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾崎恒康	昭和44年6月24日生	平成6年4月 司法研修所 " 8年4月 検事任官 " 9年4月 福岡地方検察庁 " 11年4月 東京地方検察庁特別捜査部 " 15年4月 法務省大臣官房訟務部門行政訟務課付 " 16年7月 総務省行政管理局企画調整課行政手続室 " 17年7月 検事退官 " 17年8月 弁護士登録 " 20年1月 西村あさひ法律事務所パートナー " 25年7月 西村あさひ法律事務所福岡事務所所長 " 26年6月 当社監査役 (重要な兼職の状況) 西村あさひ法律事務所福岡事務所所長	(注)2	
計						242

- (注)1 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、伊東祐弘が平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、井上英治が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、寺本哲也及び尾崎恒康が平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 阿部勲及び小川賢治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 寺本哲也及び尾崎恒康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、平成28年6月29日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は30名で、うち取締役兼務者は7名おります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
田中康彦	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 財務部長兼総務部長 " 17年6月 オルガノ(株)取締役兼常務執行役員 " 22年6月 大洋塩ビ(株)常勤監査役 " 28年6月 当社補欠監査役(社内)	(注)	1
長尾謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入社 平成2年8月 公認会計士登録 " 7年12月 中央監査法人退社 " 8年2月 長尾公認会計士事務所開設 " 9年7月 税理士登録 " 23年8月 税理士法人グローイング代表社員 " 27年6月 当社補欠監査役(社外) (重要な兼職の状況) (株)オービック社外監査役 川研ファインケミカル(株)監査役 (株)ランドビジネス社外監査役 エノテカ(株)社外監査役 (株)ストライプインターナショナル社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築しております。また、組織体制のあり方について、随時見直しを図っております。

平成28年6月29日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

今後も公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

イ 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（このうち、社外取締役2名）で構成しており、原則として月1回以上開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、執行役員の選任、解任及び業務執行の分担は取締役会の決議により決定しております。この他、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、取締役・監査役・事業部長・関連部室長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

ロ 監査役、監査役会

監査役制度を採用し、監査役会（原則として月1回開催）は企業経営に精通する、又は法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（このうち、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っており、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項に関しては、取締役・監査役連絡会を設け、監査役が適時的確な報告を受けております。また、監査室、内部統制委員会及び会計監査人とは、適宜情報・意見交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。更に、グループ会社の監査役とも連携し、定期的な情報・意見の交換を行っております。なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

また、監査役及び監査役会は、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力を強化出来るよう、社外取締役との連携を適宜図っております。

ハ 内部監査

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在9名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役社長に報告しております。

また、監査室は、社外取締役に対しても内部監査等の結果報告を行っており、社外取締役は必要に応じて、監査室に内部監査に関する情報を求めることが可能となっております。

ニ その他

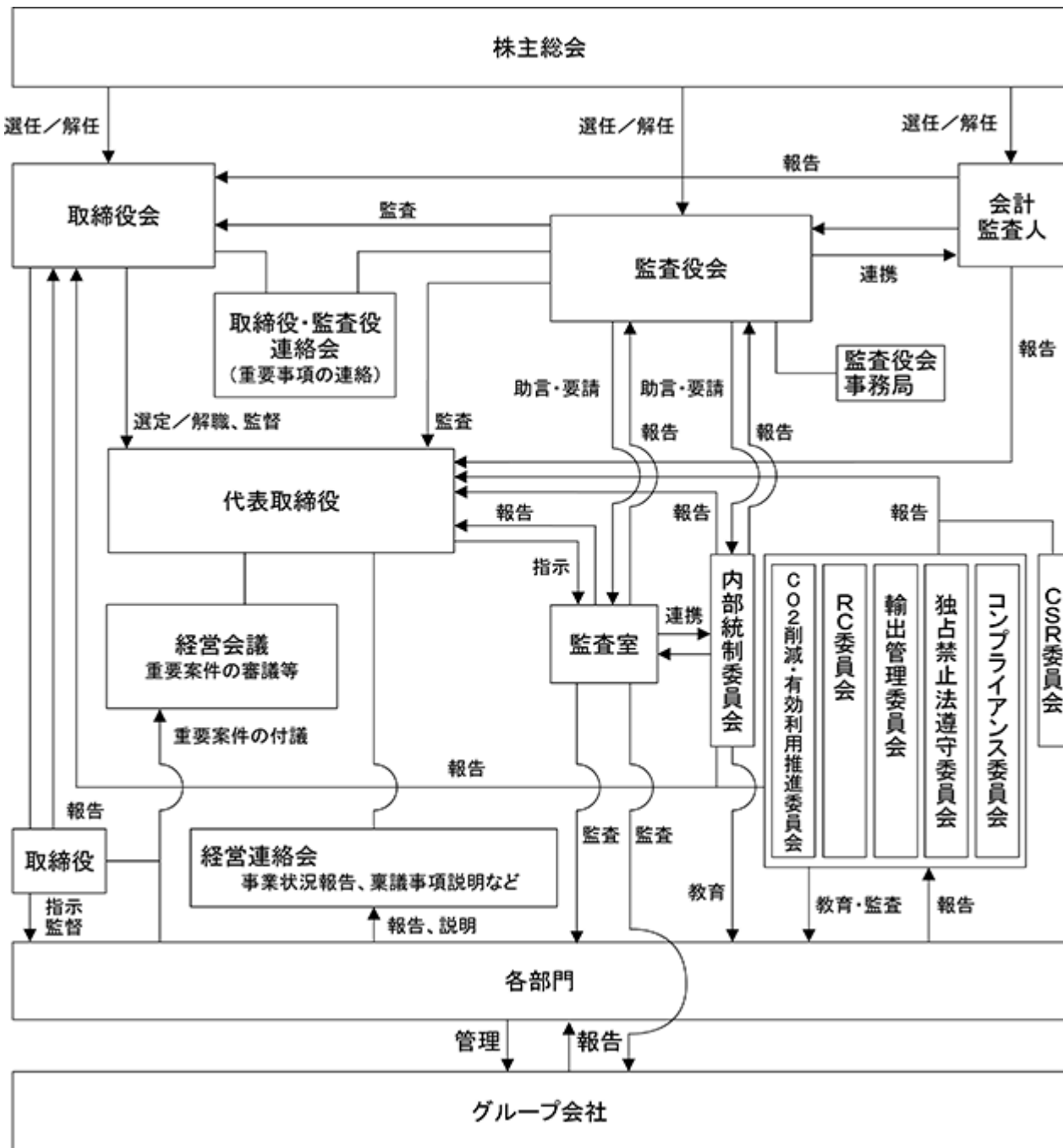
当社は、CSR委員会、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守委員会、輸出管理委員会、RC委員会、CO₂削減・有効利用推進委員会及び内部統制委員会の設置や東ソーグループ行動指針の制定を行い、法令遵守を始め社会的責任の遂行に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

各委員会は、取締役会に定期的な報告を行っております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じて幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備についての基本方針は以下のとおりであります。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに係る規程を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
- ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
- ・監査部門が、コンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するために、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。
- ・日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。
- ・取締役・監査役・事業部長・関連部室長等によって構成される経営連絡会において各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。

ホ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
- ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
- ・子会社毎に責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
- ・東ソーグループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
- ・総務、法務関連部門によるグループ横断的なコンプライアンス活動、RC（レスポンシブルケア）活動等を行う。
- ・監査部門が子会社に対して監査を行う。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の職務を補助するため、監査役会の下に監査役会事務局を設置し、専任の使用人を配置する。
- ・当該使用人は、監査役から直接指揮命令を受けるものとする。
- ・当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。
- ・重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。
- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
- ・内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。
- ・監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。
- ・内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、規程に定める。

チ 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- ・子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
- ・子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
- ・内部通報制度においては、子会社に係る通報及び子会社からの通報も受付けるものとする。

リ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

- ・監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。

ヌ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。
- ・監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い相互の連携を図る。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員）の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外役員を選任することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされると考えております。

さらに、代表取締役と社外取締役との間で、定期的会合を開催しており、経営全般に亘る事項について、社外取締役から有益な助言を得ております。

ハ 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独自の「社外独立性判断基準」を設定したうえで、当該基準に掲げる事項すべてに該当しない場合、独立性を確保していると判断しております。当該基準は、以下のとおりであります。

1. 当社及び子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又はその他使用人に過去10年以内に就任したことがある者
2. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員
3. 当社の主要な取引先（当社が製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員
4. 当社の役員報酬以外に、コンサルタント、会計専門家又は法律専門家として当社から年間100万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者
5. 上記2.から4.までに過去3年以内に該当していた者
6. 上記1.から5.までに該当する者の二親等内の親族

社外取締役である阿部勲氏、小川賢治氏及び社外監査役である寺本哲也氏、尾崎恒康氏は、当該基準に掲げる事項全てに該当していないことから独立性を確保しているものと判断しております。

なお、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ニ 社外役員の選任状況に関する考え方及び社外役員と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

阿部勲氏については、金融、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、当社経営の監督・助言を行っていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏は、平成18年6月から平成28年6月まで興銀リース株式会社の取締役を務めた経験があり、当社は同社と物品のリース等の取引関係がありますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておりません。また、当社の主要な借入先のひとつである株式会社みずほ銀行の代表取締役副頭取を平成18年3月に退任されてから10年以上が経過しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。

小川賢治氏については、研究企画、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、当社経営の監督・助言を行っていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏は、平成24年6月から平成28年6月まで太平洋セメント株式会社の取締役を務めた経験があり、当社は同社と製品の販売や原料の購入等の取引関係がありますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。また、当社の出身者である有馬雄造氏が同社の社外取締役に就任しております。

寺本哲也氏については、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、中立・公正な立場で監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏は、平成8年6月から平成30年6月まで栄研化学株式会社の取締役を務めており、当社は同社と製品の販売等の取引関係がありますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。

尾崎恒康氏については、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、中立・公正な立場で監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏は、当社と取引実績のある西村あさひ法律事務所の福岡事務所長であり、当社は同法律事務所に対し、必要の都度、法律事務を依頼しておりますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び取締役・監査役連絡会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役・監査役連絡会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。また、内部監査については監査室から、会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関するレビュー・監査結果については会計監査人から直接説明を受け、情報・意見交換を行っております。その他、内部統制機能を所管する部署を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受け、監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林雅彦、桑本義孝及び岸田卓であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他8名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	380	350	30	10
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47		3
社外役員	45	45		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、業績連動型報酬制度となっており、前事業年度の会社業績（経常利益）及び個人業績を反映させて年間の報酬を確定させる年俸制を導入しております。取締役の報酬総額は平成18年6月29日開催の第107回定時株主総会で決議された年額7億200万円以内となっており、個別の報酬額は取締役会において決定しております。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を20名以内にする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数(銘柄)	169
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	44,675

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,776	取引関係の維持・発展のため保有しております。
保土谷化学工業(株)	700,000	2,646	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	646,539	2,495	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	2,426	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,222,155	2,085	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大陽日酸(株)	1,559,000	2,029	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	720,000	1,710	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,443	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	1,369	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	3,500,000	1,302	取引関係の維持・発展のため保有しております。
デンカ(株)	2,209,000	1,276	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本曹達(株)	1,876,000	1,153	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本ゼオン(株)	876,000	1,113	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	285,600	1,105	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	184,600	903	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	1,900,000	900	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大日本印刷(株)	661,000	793	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	789	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)トクヤマ	1,416,000	761	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロン(株)	1,070,000	619	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	585	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	394	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	2,176,000	4,071	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
三井物産(株)	1,469,000	2,368	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	2,100,000	995	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモエネルギーホールディングス(株)	368,000	703	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日産化学工業(株)	180,000	583	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	464	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日東電工(株)	48,000	412	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
大陽日酸(株)	275,000	358	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
保土谷化学工業(株)	700,000	3,374	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日産化学工業(株)	749,000	3,310	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000	2,962	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	646,539	2,784	取引関係の維持・発展のため保有しております。
大陽日酸(株)	1,559,000	2,511	取引関係の維持・発展のため保有しております。
興銀リース(株)	684,000	2,052	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,222,155	1,956	取引関係の維持・発展のため保有しております。
三菱商事(株)	600,000	1,717	取引関係の維持・発展のため保有しております。
デンカ(株)	441,800	1,575	取引関係の維持・発展のため保有しております。
積水化学工業(株)	732,000	1,358	取引関係の維持・発展のため保有しております。
太平洋セメント(株)	350,000	1,352	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本ゼオン(株)	876,000	1,347	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)クレハ	184,600	1,279	取引関係の維持・発展のため保有しております。
出光興産(株)	285,600	1,155	取引関係の維持・発展のため保有しております。
日本曹達(株)	1,876,000	1,129	取引関係の維持・発展のため保有しております。
J S R(株)	420,800	1,006	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)トクヤマ	283,200	958	取引関係の維持・発展のため保有しております。
セントラル硝子(株)	380,000	941	取引関係の維持・発展のため保有しております。
タキロンシーアイ(株)	1,070,000	741	取引関係の維持・発展のため保有しております。
(株)ニッカトー	599,000	595	取引関係の維持・発展のため保有しております。
リケンテクノス(株)	1,100,000	557	取引関係の維持・発展のため保有しております。
丸紅(株)	576,000	443	取引関係の維持・発展のため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	2,176,000	4,038	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
三井物産(株)	1,469,000	2,677	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
コスモエネルギーホールディングス(株)	368,000	1,267	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
セントラル硝子(株)	420,000	1,040	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日産化学工業(株)	180,000	795	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
住友商事(株)	310,000	555	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
大陽日酸(株)	275,000	443	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。
日東電工(株)	48,000	382	退職給付信託に拠出し、議決権行使の指図が可能です。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	77	0	77	
連結子会社	56	1	62	1
計	133	1	139	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他 9 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG及びKPMG税理士法人に対して、監査証明業務に基づく報酬73百万円及び非監査業務に対する報酬39百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるトーソー・アメリカ, Inc. 他 8 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG及びKPMG税理士法人に対して、監査証明業務に基づく報酬74百万円及び非監査業務に対する報酬22百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、産業競争力強化法に基づく「生産性向上設備投資促進税制」に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	85,813	2	106,554
受取手形及び売掛金	2	199,540	2, 4	219,676
リース投資資産		16,835		15,241
商品及び製品		81,699		91,724
仕掛品		7,981		8,842
原材料及び貯蔵品		37,678		41,215
繰延税金資産		6,760		9,029
その他		12,481		8,970
貸倒引当金		775		632
流動資産合計		448,014		500,620
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		60,578		62,398
機械装置及び運搬具（純額）		69,173		72,438
土地		73,464		72,545
建設仮勘定		25,648		29,049
その他（純額）		5,983		7,015
有形固定資産合計	3	234,849	3	243,446
無形固定資産				
無形固定資産		3,531		4,366
投資その他の資産				
投資有価証券	1	56,108	1	62,380
長期貸付金		265		548
長期前払費用		9,451		7,387
繰延税金資産		4,392		4,624
退職給付に係る資産		20,211		23,480
その他	1	6,146	1	6,422
貸倒引当金		349		474
投資その他の資産合計		96,227		104,369
固定資産合計		334,608		352,182
資産合計		782,623		852,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 99,835	3, 4 104,069
短期借入金	2, 3 82,383	2, 3 69,545
未払法人税等	25,100	27,347
賞与引当金	7,271	7,801
その他の引当金	1,002	4,677
その他	32,293	41,111
流動負債合計	247,886	254,552
固定負債		
長期借入金	2, 3 57,459	2, 3 38,295
繰延税金負債	5,274	8,456
役員退職慰労引当金	374	409
事業整理損失引当金	92	95
その他の引当金	2,035	935
退職給付に係る負債	19,282	19,619
その他	1,882	2,371
固定負債合計	86,400	70,184
負債合計	334,287	324,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,719	44,890
利益剰余金	301,820	372,085
自己株式	360	370
株主資本合計	401,352	471,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,004	16,754
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,464	1,752
退職給付に係る調整累計額	1,320	4,043
その他の包括利益累計額合計	11,857	19,045
新株予約権	269	282
非支配株主持分	34,855	36,960
純資産合計	448,335	528,066
負債純資産合計	782,623	852,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	743,028	822,857
売上原価	1, 2 527,743	1, 2 581,811
売上総利益	215,284	241,045
販売費及び一般管理費	3, 4 104,068	3, 4 110,464
営業利益	111,216	130,580
営業外収益		
受取利息	159	182
受取配当金	1,315	1,721
持分法による投資利益	2,351	1,900
固定資産賃貸料	420	375
受取技術料	174	100
その他	1,647	1,692
営業外収益合計	6,068	5,972
営業外費用		
支払利息	1,503	1,287
為替差損	2,048	2,056
その他	639	952
営業外費用合計	4,191	4,296
経常利益	113,094	132,256
特別利益		
固定資産売却益	5 154	5 158
投資有価証券売却益	586	320
特別利益合計	740	479
特別損失		
固定資産売却損	6 9	6 118
固定資産除却損	7 1,876	7 1,399
投資有価証券売却損	1	
投資有価証券評価損	149	2
減損損失	8 1,264	8 866
特別損失合計	3,300	2,386
税金等調整前当期純利益	110,533	130,349
法人税、住民税及び事業税	29,663	41,750
法人税等調整額	3,224	2,648
法人税等合計	32,888	39,101
当期純利益	77,645	91,247
非支配株主に帰属する当期純利益	1,981	2,452
親会社株主に帰属する当期純利益	75,664	88,795

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	77,645	91,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,073	3,665
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	2,589	606
退職給付に係る調整額	3,260	2,861
持分法適用会社に対する持分相当額	133	341
その他の包括利益合計	6,617	7,481
包括利益	84,263	98,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,273	95,982
非支配株主に係る包括利益	1,990	2,746

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,687	235,530	482	334,908
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
合併による増加			79		79
剰余金の配当			9,413		9,413
親会社株主に帰属する当期純利益			75,664		75,664
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		22	40	162	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	66,290	121	66,443
当期末残高	55,173	44,719	301,820	360	401,352

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,977	5	41	1,764	5,249	305	33,261	373,724
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
合併による増加								79
剰余金の配当								9,413
親会社株主に帰属する当期純利益								75,664
自己株式の取得								40
自己株式の処分								143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,027	2	2,506	3,085	6,608	35	1,594	8,167
当期変動額合計	6,027	2	2,506	3,085	6,608	35	1,594	74,611
当期末残高	13,004	2	2,464	1,320	11,857	269	34,855	448,335

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,719	301,820	360	401,352
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		171			171
剰余金の配当			18,507		18,507
親会社株主に帰属する当期純利益			88,795		88,795
自己株式の取得				92	92
自己株式の処分			22	83	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	171	70,265	9	70,426
当期末残高	55,173	44,890	372,085	370	471,778

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,004	2	2,464	1,320	11,857	269	34,855	448,335
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								171
剰余金の配当								18,507
親会社株主に帰属する当期純利益								88,795
自己株式の取得								92
自己株式の処分								60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,750	2	711	2,722	7,187	12	2,104	9,304
当期変動額合計	3,750	2	711	2,722	7,187	12	2,104	79,730
当期末残高	16,754	0	1,752	4,043	19,045	282	36,960	528,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,533	130,349
減価償却費	29,975	32,618
減損損失	1,264	866
退職給付に係る資産負債の増減額	839	1,166
受取利息及び受取配当金	1,474	1,903
支払利息	1,503	1,287
為替差損益（は益）	444	567
持分法による投資損益（は益）	2,351	1,900
投資有価証券評価損益（は益）	149	2
固定資産売却損益（は益）	144	40
固定資産除却損	1,876	1,399
売上債権の増減額（は増加）	19,629	19,241
たな卸資産の増減額（は増加）	3,826	14,374
仕入債務の増減額（は減少）	17,058	3,096
その他	7,499	19,442
小計	128,718	153,336
利息及び配当金の受取額	2,075	2,641
利息の支払額	1,630	1,278
法人税等の支払額	13,448	39,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,715	115,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	34,549	41,836
固定資産の売却による収入	432	205
投資有価証券の取得による支出	323	437
投資有価証券の売却及び償還による収入	720	920
貸付けによる支出	1,660	317
貸付金の回収による収入	1,662	247
その他	1,005	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,723	43,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	33,987	12,059
長期借入れによる収入	3,724	860
長期借入金の返済による支出	28,718	21,467
配当金の支払額	9,393	18,473
非支配株主への配当金の支払額	356	396
その他	97	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,829	51,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,677	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,485	20,718
現金及び現金同等物の期首残高	74,869	85,460
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	105	
現金及び現金同等物の期末残高	85,460	106,178

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....92社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

東曹(中国)投資有限公司は新規設立されたため、連結の範囲に含めております。

東ソー・エフテック株式会社、東ソー有機化学株式会社は、連結子会社である東ソー・ファインケム株式会社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

日本ポリウレタン科技(上海)有限公司は東曹(上海)ポリウレタン有限公司へ社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ(ベトナム)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数.....14社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成株式会社

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、参共化成工業株式会社の決算日は8月31日、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc.他39社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、参共化成工業株式会社については2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc.他39社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

評価基準 原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 主として総平均法

ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2～65年

機械装置及び運搬具：2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d) 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利(金利スワップ)、外貨建債権債務等(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度において一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」121百万円は、「その他」1,647百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,273百万円	15,542百万円
その他(出資金)	2,216	2,646

2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保提供

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	32百万円	122百万円
受取手形及び売掛金	156	311

(債務内容)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	44百万円	52百万円
長期借入金	87	22

3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(イ)財団抵当		
各事業所・ 工場有形固定資産	6,816百万円	6,889百万円
(ロ)不動産抵当		
工場以外の土地等	6,748百万円	5,328百万円

(債務内容)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	44百万円	24百万円
短期借入金	1,201	935
長期借入金	500	196

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	887,956百万円	906,199百万円

2 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
オルガノ(シンガポール) Pte.Ltd.	884千シンガ ポールドル	70	884千米ドル	93
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd	100千米ドル	11	10,092百万ベト ナムドン 38千米ドル	51
(株)ニチウン				15
デラミンB.V.	4,025千ユーロ	482		
(株)鳥海PFI		0		
従業員		16		11
計		581		172

- 3 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	1,678百万円
支払手形		804

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。売上原価に含まれるたな卸資産評価損(又は、たな卸資産評価損戻入額())は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	93百万円	574百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	34百万円	15百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	31,630百万円	34,301百万円
給料・賞与	22,622	23,147
賞与引当金繰入額	1,970	2,035
退職給付費用	1,299	1,240
減価償却費	1,963	2,118
研究開発費	14,370	15,502

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	14,370百万円	15,502百万円

5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
無形固定資産	百万円	99百万円
土地	86	22

6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	百万円	112百万円
機械装置及び運搬具	9	1

7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	132百万円	135百万円
撤去費用	1,671	1,155

8 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは主として事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
インド	その他	のれん	1,000百万円

のれんについては、取得時の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,411百万円	5,763百万円
組替調整額	585	320
税効果調整前	7,825	5,442
税効果額	1,752	1,776
その他有価証券評価差額金	6,073	3,665
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	8
組替調整額	6	0
資産の取得原価調整額	0	
税効果調整前	6	8
税効果額	1	2
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,589	606
為替換算調整勘定	2,589	606
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,291	2,930
組替調整額	1,410	1,190
税効果調整前	4,702	4,120
税効果額	1,441	1,258
退職給付に係る調整額	3,260	2,861
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	103	337
組替調整額	29	3
持分法適用会社に対する持分相当額	133	341
その他の包括利益合計	6,617	7,481

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	650,161,912			650,161,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,289,177	51,878	446,170	894,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 51,878株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 374,257株

単元未満株式の売渡請求 268株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 71,645株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	269

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,542	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	4,870	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,713	16.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	650,161,912		325,080,956	325,080,956

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これにより株式数は325,080,956株減少し発行済株式総数は325,080,956株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	894,885	59,973	559,921	394,937

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 51,171株

(株式併合前39,133株、株式併合後12,038株)

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 8,802株

(株式併合後8,802株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 374,643株

ストック・オプションの行使 183,933株

(株式併合前183,933株)

単元未満株式の売渡請求 1,345株

(株式併合前800株、株式併合後545株)

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	282

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	10,713	16.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	7,793	12.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注)平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,391	32.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	85,813百万円	106,554百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352	375
現金及び現金同等物	85,460	106,178

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
支払リース料	0百万円	百万円
減価償却費相当額	0	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
1年以内	393百万円	384百万円
1年超	1,514	1,522
合計	1,907	1,906

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース料債権部分	20,107百万円	17,947百万円
受取利息相当額	3,271	2,706
リース投資資産	16,835	15,241

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,324	2,322	2,322	2,322	2,162	8,652

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,342	2,342	2,342	2,182	1,887	6,850

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	2百万円	2百万円
1年超	3	0
合計	5	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,813	85,813	
(2) 受取手形及び売掛金	199,540	199,540	
(3) リース投資資産	16,835	16,835	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	38,372	38,372	
関連会社株式	8,024	7,006	1,018
(5) 長期貸付金	282	282	
(6) 支払手形及び買掛金	(99,835)	(99,835)	
(7) 短期借入金	(60,985)	(60,985)	
(8) 長期借入金	(78,857)	(79,626)	769
(9) デリバティブ取引	(6)	(6)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	106,554	106,554	
(2) 受取手形及び売掛金	219,676	219,676	
(3) リース投資資産	15,241	15,241	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	43,241	43,241	
関連会社株式	8,860	7,514	1,345
(5) 長期貸付金	562	562	
(6) 支払手形及び買掛金	(104,069)	(104,069)	
(7) 短期借入金	(49,144)	(49,144)	
(8) 長期借入金	(58,695)	(59,314)	618
(9) デリバティブ取引	(3)	(3)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していたことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお連結貸借対照表に計上されている流動資産「その他」のうち、1年内回収予定の長期貸付金については、注記上、一括して当該長期貸付金に含めて記載しております。1年内回収予定の長期貸付金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
16百万円	13百万円

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお連結貸借対照表に計上されている短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については、注記上、一括して当該長期借入金に含めて記載しております。1年内返済予定の長期借入金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
21,397百万円	20,400百万円

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,462	3,596
子会社株式及び関連会社株式	6,248	6,682

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について149百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,813			
受取手形及び売掛金	199,540			
長期貸付金	16	255	4	5
合計	285,370	255	4	5

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	106,554			
受取手形及び売掛金	219,676			
長期貸付金	13	540	3	4
合計	326,244	540	3	4

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	60,985					
長期借入金	21,397	20,065	15,211	10,412	6,704	5,065
合計	82,383	20,065	15,211	10,412	6,704	5,065

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,144					
長期借入金	20,400	15,512	10,541	6,863	3,462	1,915
合計	69,545	15,512	10,541	6,863	3,462	1,915

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	36,407	18,708	17,698
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	36,407	18,708	17,698
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,965	2,229	264
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	1,965	2,229	264
合計	38,372	20,938	17,434

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	42,625	19,675	22,950
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	42,625	19,675	22,950
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	615	684	68
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計	615	684	68
合計	43,241	20,359	22,882

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	720	586	1
債券			
その他			
合計	720	586	1

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	920	320	
債券			
その他			
合計	920	320	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

有価証券について2百万円（その他有価証券で時価のある株式2百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 インドネシアルピア	1,140		3	3
	合計	1,140		3	3

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 インドネシアルピア	478		2	2
	合計	478		2	2

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	0		0
	売建 米ドル	売掛金	112		7
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	57		(注) 2
	ユーロ		1		(注) 2
	売建 米ドル	売掛金	30		(注) 2
合計			202		7

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金			
	売建 米ドル	売掛金			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	27		(注) 2
	ユーロ		0		(注) 2
	売建 米ドル	売掛金	6		(注) 2
合計			34		

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	800	2
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	490	350	(注) 2
合計			1,690	1,150	2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800	400	1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350	210	(注) 2
合計			1,150	610	1

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を採用しております。当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、確定給付制度の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	62,447百万円	59,669百万円
勤務費用	3,161	3,087
利息費用	153	200
数理計算上の差異の発生額	657	1
退職給付の支払額	5,603	3,075
その他	167	5
退職給付債務の期末残高	59,669	59,878

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	63,809百万円	64,693百万円
期待運用収益	1,303	1,282
数理計算上の差異の発生額	2,757	2,910
事業主からの拠出額	1,140	1,654
退職給付の支払額	4,285	2,466
その他	31	1
年金資産の期末残高	64,693	68,073

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,305百万円	4,095百万円
退職給付費用	655	665
退職給付の支払額	479	223
制度への拠出額	258	252
その他	126	49
退職給付に係る負債の期末残高	4,095	4,334

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,199百万円	51,202百万円
年金資産	68,483	71,965
	17,284	20,763
非積立型制度の退職給付債務	16,355	16,901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	928	3,861
退職給付に係る負債	19,282	19,619
退職給付に係る資産	20,211	23,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	928	3,861

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	3,161百万円	3,087百万円
利息費用	153	200
期待運用収益	1,303	1,282
数理計算上の差異の費用処理額	1,410	1,190
簡便法で計算した退職給付費用	655	665
その他	145	87
確定給付制度に係る退職給付費用	4,222	3,947

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	4,702百万円	4,120百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,309百万円	5,429百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	33.6%	36.1%
株式	40.4	39.3
生保一般勘定	25.2	24.0
その他	0.8	0.6
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18.1%、当連結会計年度19.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度287百万円、当連結会計年度335百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	70百万円	70百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権	東ソー株式会社 第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年7月17日	平成20年7月18日	平成21年7月17日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 15 当社執行役員 14	当社取締役 16 当社執行役員 13	当社取締役 16 当社執行役員 12
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 60,686(注)1	普通株式 100,549(注)1	普通株式 180,594(注)1
付与日	平成19年7月18日	平成20年7月19日	平成21年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年7月19日～平成44年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成20年7月20日～平成45年7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成21年7月19日～平成46年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	2,666(注)2、3、6	4,325(注)2、3、6	24,045(注)2、3、6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)6	普通株式(注)6	普通株式(注)6
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,333(注)1、2、3、6	2,162(注)1、2、3、6	12,021(注)1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)6	1(注)6	1(注)6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,275(注)1、6 資本組入額 638(注)1、6	発行価格 801(注)1、6 資本組入額 401(注)1、6	発行価格 451(注)1、6 資本組入額 226(注)1、6
新株予約権の行使の条件	(注)4、6	(注)4、6	(注)4、6
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注)6	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注)6	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注)6
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5、6	(注)5、6	(注)5、6

	東ソー株式会社 第5回新株予約権	東ソー株式会社 第6回新株予約権	東ソー株式会社 第7回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年7月16日	平成23年7月15日	平成24年7月13日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 14 当社執行役員 15	当社取締役 13 当社執行役員 18	当社取締役 11 当社執行役員 19
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 209,856 (注) 1	普通株式 128,901 (注) 1	普通株式 227,185 (注) 1
付与日	平成22年7月17日	平成23年7月16日	平成24年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成22年7月18日～平成47年7月17日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成23年7月17日～平成48年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成24年7月15日～平成49年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	45,257 (注) 2、3、6	44,760 (注) 2、3、6	95,977 (注) 2、3、6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 6	普通株式 (注) 6	普通株式 (注) 6
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,626 (注) 1、2、3、6	22,377 (注) 1、2、3、6	47,985 (注) 1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 6	1 (注) 6	1 (注) 6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393 (注) 1、6 資本組入額 197 (注) 1、6	発行価格 627 (注) 1、6 資本組入額 314 (注) 1、6	発行価格 329 (注) 1、6 資本組入額 165 (注) 1、6
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	(注) 4、6	(注) 4、6
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5、6	(注) 5、6	(注) 5、6

	東ソー株式会社 第8回新株予約権	東ソー株式会社 第9回新株予約権	東ソー株式会社 第10回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月12日	平成26年7月11日	平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 13 当社執行役員 20	当社取締役 12 当社執行役員 20	当社取締役 9 当社執行役員 20
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 110,094 (注) 1	普通株式 85,265 (注) 1	普通株式 55,611 (注) 1
付与日	平成25年7月13日	平成26年7月12日	平成27年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成25年7月14日～平成50年7月13日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成26年7月13日～平成51年7月12日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成27年7月19日～平成52年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	84,345 (注) 2、3、6	83,370 (注) 2、3、6	67,276 (注) 2、3、6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 6	普通株式 (注) 6	普通株式 (注) 6
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,170 (注) 1、2、3、6	41,678 (注) 1、2、3、6	33,635 (注) 1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 6	1 (注) 6	1 (注) 6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 677 (注) 1、6 資本組入額 339 (注) 1、6	発行価格 851 (注) 1、6 資本組入額 426 (注) 1、6	発行価格 1,199 (注) 1、6 資本組入額 600 (注) 1、6
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	(注) 4、6	(注) 4、6
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5、6	(注) 5、6	(注) 5、6

	東ソー株式会社 第11回新株予約権	東ソー株式会社 第12回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年7月15日	平成29年7月14日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 当社執行役員 24	当社取締役 8 当社執行役員 23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 81,764 (注) 1	普通株式 30,986 (注) 1
付与日	平成28年7月16日	平成29年7月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成28年7月17日～平成53年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	平成29年7月16日～平成54年7月15日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	139,676 (注) 2、3、6	61,973 (注) 2、3、6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 6	普通株式 (注) 6
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,838 (注) 1、2、3、6	30,986 (注) 1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 6	1 (注) 6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 863 (注) 1、6 資本組入額 432 (注) 1、6	発行価格 2,277 (注) 1、6 資本組入額 1,139 (注) 1、6
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	(注) 4、6
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 6
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5、6	(注) 5、6

- (注) 1 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これに伴い、「株式の付与数(株)」、「新株予約権の目的となる株式の数(株)」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)」は調整されております。
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 3 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株にする株式併合を実施したため新株予約権1個につき目的となる株式数は、平成29年10月1日より0.5株となっております。
- 4 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- 6 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

（追加情報）

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	30,986
失効	
権利確定	30,986
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	387,785
権利確定	30,986
権利行使	91,960
失効	
未行使残	326,811

（注）平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,163	
付与日における公正な評価単価(円)		864

（注）平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。行使時平均株価（円）は当該株式併合前の株価を記載し、付与日における公正な評価単価（円）は当該株式併合を考慮し算定しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	39.54%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	24円
無リスク利率	(注) 4	0.03%

(注) 1 6年間(平成23年7月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2 平均在任期間の見積りによる。

3 平成29年3月期の配当実績による。平成29年10月1日をもって実施した普通株式2株を1株にする併合前の金額を記載しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによる。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	6,932百万円	7,678百万円
退職給付に係る負債	6,735	6,839
貸倒引当金	2,888	2,870
賞与引当金	2,551	2,725
繰越欠損金	2,314	2,074
減損損失	1,849	1,772
未払事業税	1,380	1,380
たな卸資産評価減	718	1,178
修繕引当金	23	1,003
その他	4,180	6,149
繰延税金資産小計	29,574	33,674
評価性引当額	5,409	7,169
繰延税金資産合計	24,165	26,504
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	6,163	7,160
その他有価証券評価差額金	4,621	6,394
固定資産圧縮積立金	1,842	1,679
時価評価による簿価修正額	1,291	1,295
その他	4,375	4,785
繰延税金負債合計	18,293	21,314
繰延税金資産の純額	5,871	5,190

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,760百万円	9,029百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,392	4,624
流動負債 - その他	7	6
固定負債 - 繰延税金負債	5,274	8,456

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	161,747	279,684	175,880	86,566	39,149	743,028		743,028
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76,325	22,252	11,806	13,284	48,985	172,654	172,654	
計	238,073	301,936	187,686	99,851	88,135	915,683	172,654	743,028
セグメント利益	20,072	47,926	35,382	5,145	2,689	111,216		111,216
セグメント資産	106,625	237,215	199,100	107,484	31,776	682,202	100,421	782,623
その他の項目								
減価償却費	3,115	11,233	10,098	1,034	1,283	26,765	642	27,407
のれんの償却額			333	107		441		441
持分法適用会社への投資額	879	7,625	4,074	2,166	1,250	15,996		15,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,336	9,508	20,280	1,497	1,721	37,344	411	37,755

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額100,421百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 21,136百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産121,558百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額642百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額411百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	174,768	335,023	187,116	84,824	41,124	822,857		822,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,825	26,561	11,956	10,412	52,146	187,901	187,901	
計	261,593	361,584	199,073	95,236	93,271	1,010,759	187,901	822,857
セグメント利益	22,521	66,620	33,899	4,868	2,671	130,580		130,580
セグメント資産	114,359	266,523	212,770	108,890	34,521	737,066	115,737	852,803
その他の項目								
減価償却費	3,002	10,772	12,853	1,021	1,391	29,041	713	29,755
のれんの償却額				107		107		107
持分法適用会社への投資額	959	8,542	4,488	2,316	1,351	17,659		17,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,445	15,493	14,913	1,428	1,513	38,795	698	39,494

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額115,737百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 25,623百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産141,361百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額713百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額698百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
402,925	106,136	130,710	103,257	743,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
206,250	28,598	234,849

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
437,305	130,024	144,975	110,553	822,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
212,393	31,053	243,446

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	0	184	1,037	38	3	1,264		1,264

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	127	246	67	1	423	866		866

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				187		187		187

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高				77		77		77

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,272.85円	1株当たり純資産額	1,511.69円
1株当たり当期純利益	233.12円	1株当たり当期純利益	273.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	232.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	273.20円

(注) 1 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	448,335	528,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,125	37,242
(うち新株予約権(百万円))	(269)	(282)
(うち非支配株主持分(百万円))	(34,855)	(36,960)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	413,210	490,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	324,633	324,686

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	75,664	88,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	75,664	88,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	324,575	324,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	411	341
(うち新株予約権(千株))	(411)	(341)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,985	49,144	0.647	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,397	20,400	1.222	
1年以内に返済予定のリース債務	85	144		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	57,459	38,295	1.529	平成31年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	329	558		平成31年～平成39年
合計	140,257	108,543		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,512	10,541	6,863	3,462
リース債務	164	130	99	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	190,447	391,660	601,930	822,857
税金等調整前四半期 (当期)純利益	(百万円)	23,423	57,700	99,239	130,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,487	40,312	68,978	88,795
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	50.79	124.17	212.45	273.49

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	50.79	73.38	88.28	61.03

(注) 平成29年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,645	58,453
受取手形	4,059	³ 5,018
売掛金	² 145,448	² 156,471
商品及び製品	41,661	50,377
仕掛品	1,058	994
原材料及び貯蔵品	20,700	21,967
前渡金	3,711	87
繰延税金資産	2,866	4,198
関係会社短期貸付金	5,756	6,765
未収入金	² 5,699	² 5,127
その他	896	733
流動資産合計	273,504	310,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,281	19,292
構築物	16,090	15,759
機械及び装置	47,477	42,877
船舶	0	0
車両運搬具	27	27
工具、器具及び備品	2,521	3,125
土地	45,061	44,829
リース資産	-	3
建設仮勘定	14,502	25,698
有形固定資産合計	¹ 145,962	¹ 151,614
無形固定資産		
ソフトウェア	1,033	1,098
その他	46	57
無形固定資産合計	1,079	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	39,781	44,675
関係会社株式	65,258	65,484
関係会社出資金	1,225	1,225
関係会社長期貸付金	17,008	15,903
長期前払費用	8,795	6,807
前払年金費用	17,202	16,819
その他	² 1,650	² 1,638
貸倒引当金	11,222	11,127
投資その他の資産合計	139,698	141,428
固定資産合計	286,740	294,197
資産合計	560,244	604,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 68,635	2 73,578
短期借入金	21,620	7,850
1年内返済予定の長期借入金	18,013	16,415
未払金	2 14,351	2 13,934
未払費用	1,921	2,310
未払法人税等	21,102	22,996
預り金	2 18,522	2 19,069
賞与引当金	3,496	3,782
修繕引当金	-	3,231
その他	1,535	1,346
流動負債合計	169,197	164,515
固定負債		
長期借入金	45,301	28,885
繰延税金負債	5,099	6,789
退職給付引当金	7,726	8,060
修繕引当金	1,549	535
債務保証損失引当金	1,361	931
関係会社整理損失引当金	80	87
その他	2 652	2 756
固定負債合計	61,770	46,046
負債合計	230,968	210,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金		
資本準備金	44,176	44,176
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
特別償却積立金	60	16
固定資産圧縮積立金	3,242	2,972
別途積立金	109,782	150,782
繰越利益剰余金	99,082	119,321
その他利益剰余金合計	212,167	273,093
利益剰余金合計	217,843	278,769
自己株式	350	341
株主資本合計	316,843	377,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,162	15,771
新株予約権	269	282
純資産合計	329,275	393,831
負債純資産合計	560,244	604,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	515,455	1	585,195
売上原価	1	369,353	1	412,959
売上総利益		146,101		172,236
販売費及び一般管理費	1, 2	60,464	1, 2	64,784
営業利益		85,636		107,451
営業外収益				
受取利息	1	169	1	296
受取配当金	1	5,296	1	5,647
固定資産賃貸料	1	1,405	1	1,334
その他	1	1,077	1	1,411
営業外収益合計		7,948		8,688
営業外費用				
支払利息	1	1,086	1	732
為替差損		1,427		2,030
その他	1	270	1	640
営業外費用合計		2,784		3,403
経常利益		90,801		112,736
特別利益				
固定資産売却益	1	92	1	128
投資有価証券売却益		575		315
債務保証損失引当金戻入額		1,281		462
特別利益合計		1,949		905
特別損失				
固定資産除却損		1,706		1,063
投資有価証券評価損		-		2
関係会社投資損	3	53	3	42
関係会社株式評価損		2,035		-
減損損失		221		434
特別損失合計		4,016		1,542
税引前当期純利益		88,733		112,100
法人税、住民税及び事業税		22,731		34,027
法人税等調整額		2,177		1,382
法人税等合計		24,909		32,645
当期純利益		63,824		79,455

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	55,173	44,176	44,176
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	55,173	44,176	44,176

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	118	3,579	106,782	47,316	163,473
当期変動額						
剰余金の配当					9,413	9,413
当期純利益					63,824	63,824
自己株式の取得						
自己株式の処分					40	40
特別償却積立金の取崩		58			58	
固定資産圧縮積立金の積立			50		50	
固定資産圧縮積立金の取崩			387		387	
別途積立金の積立				3,000	3,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		58	337	3,000	51,765	54,370
当期末残高	5,676	60	3,242	109,782	99,082	217,843

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	457	262,365	6,305	6,305	305	268,976
当期変動額						
剰余金の配当		9,413				9,413
当期純利益		63,824				63,824
自己株式の取得	40	40				40
自己株式の処分	147	106				106
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,857	5,857	35	5,821
当期変動額合計	107	54,477	5,857	5,857	35	60,299
当期末残高	350	316,843	12,162	12,162	269	329,275

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	55,173	44,176	44,176
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	55,173	44,176	44,176

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,676	60	3,242	109,782	99,082	217,843
当期変動額						
剰余金の配当					18,507	18,507
当期純利益					79,455	79,455
自己株式の取得						
自己株式の処分					22	22
特別償却積立金の取崩		44			44	
固定資産圧縮積立金の積立			19		19	
固定資産圧縮積立金の取崩			289		289	
別途積立金の積立				41,000	41,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		44	270	41,000	20,239	60,925
当期末残高	5,676	16	2,972	150,782	119,321	278,769

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	350	316,843	12,162	12,162	269	329,275
当期変動額						
剰余金の配当		18,507				18,507
当期純利益		79,455				79,455
自己株式の取得	74	74				74
自己株式の処分	83	60				60
特別償却積立金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,608	3,608	12	3,621
当期変動額合計	8	60,934	3,608	3,608	12	64,555
当期末残高	341	377,777	15,771	15,771	282	393,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2~50年

構築物 : 2~60年

機械及び装置 : 4~22年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4)修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。

(5)債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

(6)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	453百万円	441百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の銀行借入金	150百万円	76百万円

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	60,992百万円	68,318百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	31,505	32,971
長期金銭債務	50	50

- 2 保証債務

関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
トーソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn.Bhd. マレーシア リンギット	238,000千 6,038百万円	254,828千 マレーシア リンギット 7,017百万円
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)	4,242	4,368
プラス・テック(株)	2,656	2,501
トーソー・ヘラス A.I.C. ユーロ	11,700千 1,401	12,350千 ユーロ 1,611
参共化成工業(株)	300	300
東曹(広州)化工有限公司	3,628千 人民元 59	4,320千 人民元 73
東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司	30,000千 人民元 488	千 人民元
デラミン B.V. ユーロ	4,025千 482	千 ユーロ
従業員	11	8
計	15,680	15,881

(注) 上記金額は連帯保証人との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	16,584百万円	16,899百万円

- 3 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	651百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	174,916百万円	205,128百万円
仕入高	94,194	101,979
営業取引以外の取引高	12,017	11,478

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	24,655百万円	26,400百万円
給料・賞与	5,431	5,498
賞与引当金繰入額	819	838
退職給付費用	400	343
支払作業料	2,625	2,801
動産不動産賃借料	6,789	7,454
減価償却費	447	458
研究開発費	11,010	11,929
おおよその割合		
販売費	55%	56%
一般管理費	45	44

3 関係会社投資損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5百万円	35百万円
債務保証損失引当金繰入額	47	
その他		7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	11,213	17,047	5,833
(2)関連会社株式	3,045	6,988	3,942
計	14,259	24,035	9,775

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	11,213	18,954	7,741
(2)関連会社株式	3,271	7,486	4,214
計	14,485	26,441	11,956

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1)子会社株式	50,155	50,155
(2)関連会社株式	844	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	3,788百万円	3,759百万円
退職給付引当金	3,499	3,595
関係会社株式等評価損	3,277	3,150
賞与引当金	1,243	1,337
修繕引当金	472	1,149
未払事業税	1,127	1,135
減損損失	773	835
債務保証損失引当金	415	284
その他	777	973
繰延税金資産小計	15,374	16,222
評価性引当額	5,332	5,121
繰延税金資産合計	10,041	11,100
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,314	6,053
前払年金費用	5,246	5,129
固定資産圧縮積立金	1,425	1,306
その他	1,289	1,201
繰延税金負債合計	12,275	13,691
繰延税金資産(負債)の純額	2,233	2,590

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.2
評価性引当額増減	0.1	0.2
試験研究費特別控除	1.1	1.0
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	29.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	59,440	446	595 (114)	1,310	59,291	39,999
	構築物	81,450	1,365	310 (8)	1,639	82,506	66,747
	機械及び装置	594,108	9,761	4,295 (13)	14,241	599,573	556,696
	船舶	63			0	63	63
	車両運搬具	410	16	30	14	397	369
	工具、器具及び備品	23,033	2,160	1,938 (1)	1,532	23,256	20,130
	土地	45,071	231	463 (284)		44,839	10
		<10>	<0>	< >	< >	<10>	<10>
	リース資産		3		0	3	0
	建設仮勘定	14,502	25,179	13,983 (11)		25,698	
	計	818,080	39,165	21,615 (434)	18,738	835,630	684,016
無形固定資産	ソフトウェア	12,794	505	94	435	13,205	12,107
	その他	1,110	15	51	3	1,073	1,016
	計	13,904	520	145	439	14,279	13,123

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

重要な増加 建設仮勘定 : 発電用ボイラのリプレース 4,305百万円
ハイシリカゼオライト製造設備の能力増強 2,317百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損処理をした金額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,222	35	130	11,127
賞与引当金	3,496	3,782	3,496	3,782
修繕引当金	1,549	2,232	14	3,767
債務保証損失引当金	1,361	32	462	931
関係会社整理損失引当金	80	28	21	87

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス http://www.tosoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。
- 2 平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第118期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第118期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第119期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日関東財務局長に提出

第119期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

東ソー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本 義孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 卓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東ソー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本 義孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。